

基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます（1）公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会 の確保と学 校を選択で きる環境づ くり	16 高校の授 業料無償化等 (注)	【公立高校の 授業料無償化】 公私を問わず自 由に学校選択で きる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化の 実施	府内公立高校生 の就学支援金制 度（1、2、3、 4年生）を実施	○	公立高等学校授 業料無償化の実 施	◆国の交付金を活用して府内公立高校生の就 学支援金制度（1、2、3、4年生）を実施 した。
		【私立高校生等 に対する授業料の 支援】 公私を問わず自 由に学校選択で きる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化制 度の実施	授業料 度の実		学校等 料支援	◆授業料無償化制度を実施した。 制度の検証のため、公私の流動化状況の分 析に努めるとともに、平成29年度の私立高校 の新入生及び3年生の保護者に対し、学校選 択に関する満足度調査を実施した。
		—	—	—	—	公立高校生等奨 学給付金事業 私立高校生等奨 学給付金事業	◆平成26年度以降入学の1、2、3、4年生 を対象に、市町村民税所得割額が非課税であ る世帯に対して、授業料以外の教育費の負担 軽減を目的として、奨学のための給付金を支 給した。

(注) 平成26年度から奨学給付金事業を実施しているため、具体的取組を「高校の授業料無償化等」に修正した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会 の確保と学 校を選択で きる環境づ くり	17 奨学金制 度の運営・運 用	<p>【公益財団法人大 阪府育英会におけ る奨学金事業】 奨学金申込者にお ける中学在学 時の奨学金制度 周知度：98.0% (H29 年度)</p>	<p>奨学金申込者にお ける中学在学 時の奨学金制度 周知度：96.2%</p>	<p>H28 年度実績 奨学金申込者にお ける中学在学 時の奨学金制度 周知度：98.4% ※H29 はH30年 に公表予定</p>	<p>公益財団法人大 阪府育英会にお ける奨学金事業</p>	<p>◆以下の取組みを実施した。 ・中学校の教職員等に奨学金について説明会 を実施 ・府内中学3年生全員に奨学金の趣旨等を記 載したチラシを配付 ・経済団体を通じて企業を訪問 ・府内の病院、診療所、高齢者施設、図書館 等にポスターを掲示 ・寄附者に対する思いを「奨学生の声」とし て育英会ガイドブックに掲載し配布</p>	
		<p>給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 目標額： 2,000 万円 (年額) (H29 年度)</p>	<p>給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 実績： 約 630 万円 (年額)</p>	<p>給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 実績： 約 6,046 万円 (年額)</p>			
		<p>【奨学金制度 指導・支援の充実】 生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を引き続 き実施 (H25 年度～)</p>	<p>生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を実施</p>	<p>生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を実施</p>			<p>奨学金制度の周 知・相談支援</p>



教育長の事務

【基本方針2（1）】


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会 の確保と学 校を選択で きる環境づ くり		府内全域を対象とした大阪府公立高校進学フェアの開催に加え、ブロックごとのフェアを開催するなど情報提供機会の充実 (H25 年度～)	大阪府公立高校進学フェアの実施	大阪府公立高校進学フェアの実施	○	広報強化推進事業	◆大阪府公立高校進学フェア 2018 を実施し、延べ約 17,000 人が来場した。
	18 府立高校における広報活動の充実	各学校の広報活動の充実 (H25 年度～)	各学校の広報活動の評価・改善	・全公立高校の情報を掲載した「公立高校ガイド」の配布 ・全公立高校の体験入学日程をホームページで公表	○	「公立高校ガイド」の作成	◆6 月下旬に府内全公立高校の情報を掲載した「公立高校ガイド」(約 90,000 部)を府内の全公立中学3年生に配付し、府立高校の広報活動を行った。
		学校情報検索システムの運用 (H25 年度～)		学校情報検索システムの運用		高校入試情報提供事業	◆「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ(咲くなび)」を運用。中学生・保護者の情報収集や中学校の進路指導を支援するため、高校入試に役立つ情報をシステムで提供した。
	19 私立高校に関する学校情報の公表・公開 【基本方針7 具体的取組 129 の再掲】	100% (H29 年度)	私立高校 ・財務情報 78.1% ・自己評価 74.0% ・学校関係者評価 49.0%	H28 年度実績 ・財務情報 96.9% ・自己評価 91.7% ※H29 年度実績はH31年3月下旬に公表予定		経常費補助金の配分	◆目標には達しなかったが、情報を公表していない学校については、経常費補助金を減額して配分した。

教育長の事務


(注) 目標に対する平成 28 年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	生徒の英語力 TOEFL・TOEIC 受検者数 増加をめざす (H29 年度)	生徒の英語力 TOEFL・TOEIC 受検者数 使える英語プロジェクトによる団体受検者数 225 名 実践的英語教育強化事業による受検者数 574 名 (24 年度で終了)	生徒の英語力 TOEFL iBT オンライン 練習テスト 受検者数 1,801 名 (府立 1,656 名 私立 145 名)	○ ◎	骨太の英語力養成事業  英語教育推進事業 	<p>◆対象校 17 校で SET (スーパーイングリッシュティーチャー) による TOEFL iBT を扱った授業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・iBT 特設レッスンの実施 (放課後、土曜日) ・iBT オンライン練習テストの実施 (府立高校 17 校、私立 4 校) ・生徒の海外研修支援 (海外語学研修の引率教員旅費を補助) <p>◆英語力の底上げのため、在籍校によらないオール大阪の視点で、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬を行った。</p> <p>◆Advanced Class 前期 56 名、後期 69 名 (府立 99 名、私立 26 名)</p> <p>◆生徒の海外研修支援 (海外語学研修の引率教員旅費を補助) 対象校として 19 校を決定した。</p> <p>◆短期留学支援 文部科学省「高校生の留学促進事業 (短期派遣)」により、学校が主催する短期の海外派遣プログラムに参加する生徒に対して、1 人 6 万円を上限とし、留学支援金の支給を行った。 (府立 1 校 12 名、私立 2 校 40 名に支援)</p>
		府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 30% (H29 年度)	府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 25.8%	府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 38.6%			



【基本方針 2 (1)】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	英語教員の英語力 府立高校における 英検準1級、 TOEFL550点、 TOEIC730点 以上の教員 60% (H29 年度)	英語教員の英語力 府立高校における 英検準1級、 TOEFL550点、 TOEIC730点 以上の教員 42.5%	英語教員の英語力 府立高校における 英検準1級、 TOEFL550点、 TOEIC730点 以上の教員 64.6%	◎	骨太の英語力養成事業 (再掲) 	◆対象校 17 校で SET (スーパーイングリッシュティーチャー) による TOEFL iBT を扱った授業を導入した。 ・教員への iBT 研修の実施 (計 5 回府立 34 名、私立 7 名参加) ◆英語力の底上げのため、在籍校によらないオール大阪の視点で、英語科教員の指導力を高めた。 ◆英語科教員を対象としたネイティブ講師による短期集中研修を実施した。 (7/31~8/4 に 25 名参加) (府立 25 名)
		英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 20% (H29 年度) (注)	英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 14% (H26 年度)	英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 18.0%		△	

(注) 平成 26 年度より、英語力の底上げのため、短期集中研修など英語科教員の指導力を高める事業を実施していることから、教員の英語力を測る指標を新たに設けた。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	ユネスコスクール公私合わせて30校 (H29年度)	ユネスコスクール公私合わせて17校	ユネスコスクール公私合わせて23校	△	大阪ユネスコ・スクールネットワークの取組みの充実	◆【大阪ネットワークの取組み】 ・「大阪ユネスコ・スクールネットワーク2017年度総会・研修会」を開催(7月) ・日本/ユネスコ パートナースhip事業において「日中 ESD-GAP 推進国際ワークショップ2017」を実施(12月)
	21 理数教育の充実	国際科学オリンピック世界大会への出場 (H29年度)	国際科学オリンピック全国大会での入賞	国際科学オリンピックに561名が参加し、うち35名が入賞 (世界大会への出場は日本地学オリンピックに1名出場・銀メダル受賞)	△	おおさかグローバル人材育成事業	◆以下の取組みを行った。 ・京都・大阪数学コンテストを実施した。(7/16、23校152名参加) ・SSN連携校(府立14校)の協力のもと、大阪サイエンスデイ「大阪府生徒研究発表大会」を開催した。 (10/21、28校1,400名を超える高校生が参加) ・大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大阪大会」を開催した。 (10/21及び10/22、20校140名の高校生が参加)
	22 キャリア教育の充実	事業再構築に基づいたキャリア教育の推進 (H26年度～)	各校の事業計画をもとに推進校を指定 府立学校58校 私立学校14校	「キャリア教育支援体制整備事業」で構築したノウハウの周知及び校内体制の充実	○	キャリア教育支援体制整備事業 [H28年度末事業終了] 	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。

【基本方針2（1）】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	22 キャリア教育の充実	「志（こころざし）学」実践事例集の作成 (H29 年度)	府立高校全体で「志（こころざし）学」の実施	府立高校全体で「志（こころざし）学」を実施し、実践例を蓄積	○	「志（こころざし）学」の実施	◆平成29年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会（12/26）において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表を実施した。また、優れた実践例の共有を目的として「志（こころざし）学」実践事例集を作成した。（府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等42人参加）
	23 公私間の教員の人事交流や合同研究会の実施	公私間の人事交流を継続して実施 (H25 年度～)	公私間の人事交流の状況4名	公私間の人事交流の状況 0名	△	年度当初教職員人事異動 	◆公私間の人事交流の継続実施に向けて公私で協議を行った。
		合同研究会を継続して実施 (H25 年度～)	合同研究会の開催	進路指導者を対象とした合同説明会の実施（年2回）	○	本募用紙等説明会 	◆府内公立高等学校及び支援学校高等部の進路指導担当者を対象とした、就職差別の未然防止及び早期対応のための合同説明会を開催した。

教育長の事務

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	24 グローバルリーダーズハイスクール(進学指導特色校)の充実	進学実績等の向上、取組みの活性化など、パフォーマンスのさらなる向上 (H25 年度～)	グローバルリーダーズハイスクール 10 校	グローバルリーダーズハイスクール 10 校において、大学進学実績が向上	○	グローバルリーダーズハイスクール支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆10 校共同の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣研修 (生徒 12 名をケンブリッジ大学などに派遣 7/22～7/31) にかかる事前研修 ・京都大学・大阪大学と連携した取組み (京大キャンパスガイド (11/5)、阪大ツアー2017 (11/25) など) ・10 校合同発表会 (2/4、大阪大学会館) ◆10 校の評価を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・5 名の外部有識者で構成する評価審議会を開催し、平成 28 年度の各校の評価を行い、結果を公表し、また平成 26～28 年度の各校の評価を行い、10 校の再指定を決定 (H29. 7) ・平成 29 年度評価に向け、評価審議会委員による学校視察 (H29. 11)、学校長からのヒアリング (H30. 2) を実施
		再指定制度の構築 (指定校入替、新規指定など) (H25 年度～)		再指定により 10 校が H30 年度から改めて 3 年間指定			<ul style="list-style-type: none"> ◆再指定制度により、平成 30 年度より 10 校を再指定、新規指定希望校はなかった。
		文理学科の拡充の検討 (H25 年度～)		H28 年度より 2 校で文理学科を拡充し、H30 年度より他の GLHS 8 校でも拡充決定			<ul style="list-style-type: none"> ◆平成 28 年度選抜から 2 校 (北野高校、天王寺高校) のすべての学級を文理学科として募集した。また、平成 30 年度選抜から他の GLHS 8 校でもすべての学級を文理学科として募集することを決定した。

項目		目標 (目標年次)	H24年度実績 (計画策定時)	H29年度実績	達成 状況	実施事業 (H29年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	25 国際関係学科の充実	国際関係学科の新たな方向性を検討 (H25年度～)	・国際教養科を設置する学校 6校 ・国際文化科を設置する学校 3校 ・国際科(グローバル科)を設置する学校 0校	新規改編校なし	△	国際関係学科の充実	◆新規改編校なし。 (参考) ・国際教養科を設置する学校 5校 ・国際文化科を設置する学校 3校 ・国際科(グローバル科)を設置する学校 2校
	26 新たな学科・コースの設置や改編	新たな専門学科の設置(専門コースからの移行を含む) (H25年度～) 新たな専門コースの設置 (H25年度～)	専門学科 35校 専門コース設置 校 30校	H28年度より、府立箕面高校の国際教養科を国際科(グローバル科)へ改編 ※専門学科 35校 平成 29年度 3校に専門コースを新たに設置 専門コース設置校 39校 (計 60コース) また、H30年度に 3校に専門コースを新たに設置	○	新たな学科・コースの設置や改編	◆平成 28年度選抜入学生より、府立箕面高校について国際教養科を国際科(グローバル科)として募集した。 ◆平成 29年度 3校に専門コースを新たに設置した。 (平成 29年度) ・府立東淀川高校 ・府立かわち野高校 ・府立りんくう翔南高校 ◆平成 30年度選抜入学生より、府立北摂つばさ高校、府立緑風冠高校、府立金剛高校に新たに専門コースを設置した (11/18)。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	27 工科高校の充実	高度な職業資格 合格者 300 人 (H29 年度)	高度な職業資格 合格者 150 人	高度な職業資格 合格者 232 名	△	実業教育充実事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆熟練技術者の指導による高度な職業資格の取得や、課題研究のレベルアップを図った。 ◆老朽化や安全性を考慮し設備の更新を行うとともに、産業界からのニーズや学習指導要領に対応した設備を導入した。 ◆平成26年4月から工科高校9校がそれぞれの持つ強みを生かし、人材育成を重点化した3つの型(①「高大連携重点型」、②「実践的 技能養成重点型」、③「地域産業連携重点型」)に分け、目的に応じたカリキュラムや学習プログラムを展開した。 ◆生徒・保護者対象の進路説明会などにおいて、工科高校魅力化推進プロジェクトチームで作成した工科高校PR映像を掲載したホームページを紹介し、工科高校の魅力発信などを行った。
	28 農業高校の充実	—	—	—			—


【基本方針2（2）】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	29 大阪府教育センター附属高等学校の充実	—	—	—	—	大阪府教育センター附属高等学校の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆外部連携による授業プログラムの開発 ・1年の学校設定科目「探究ナビⅠ」において、企業の協力を得て、演劇的手法を用いた授業を行い、生徒が研究発表した。 ・2年の学校設定科目「探究ナビⅡ」において、地域・大学・専門学校の協力を得て、歴史・防災・福祉等のテーマの授業を行い、生徒が研究発表した。 ・3年の学校設定科目「探究ナビⅢ」において、大学・企業の協力を得て、「起業」をテーマとした授業を行い、生徒が研究発表した。 ・児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現の体験を行った。 ◆ICT機器を活用した授業の実践 ・「探究ナビⅠ・Ⅱ・Ⅲ」において、タブレット端末を活用した授業を実施した。 ◆文部科学省の事業 ・「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	30 生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置	—	—	—	—	エンパワメントスクールの設置	<ul style="list-style-type: none"> ◆「平成 29 年度までに開校した高校」 ・西成高校、長吉高校、箕面東高校、成城高校、岬高校、布施北高校の 6 校の授業力向上を図るため、5 教科担当者会議等の連絡会や研修会を定期的実施した。 ・キャリア教育コーディネーターやスクールソーシャルワーカー及び各校担当教員に対し、連絡会や研修会を定期的実施した。 ◆「平成 30 年度に開校する高校」 ・淀川清流高校及び和泉総合高校の教育課程を編成し、施設、設備の整備を実施した。 ・エンパワメントスクールを紹介するパンフレットを作成し、府内の公立中学校 3 年生全員に配付した。 ・府内各地域で開催される中学校長や進路担当教員等の会合でエンパワメントスクールについて情報提供を行った。
	31 通信制の課程の充実	—	—	—	—	通信制の課程の充実策の検討	◆通信制の課程の充実については、平成 25 年度から平成 30 年度を計画期間とする「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」(平成 25 年 11 月策定)において、「引き続き検討を行う」こととした。

【基本方針2（2）】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	32 生徒の授業アンケートを活用した授業改善	「授業アンケート分析システム」の完成 (H25 年度)	「授業アンケート分析システム」の作成開始	H25 年度に目標達成	◎	府立学校教育 ICT 化推進事業 「授業アンケート分析システム」	◆各学校が授業アンケートを実施するにあたり、集計業務を業者に委託するための資料を提供する等、各校が工夫し取り組めるよう支援した。
		府立高校全校に対するパッケージ研修支援の完了 (H27 年度)	府立高校 27 校に対し、パッケージ研修を実施	府立高校 11 校に対し、パッケージ研修を実施 ※累計 (H25～29 年度) 141 校	△	府立高校パッケージ研修支援Ⅱ	◆授業評価等から明らかになった授業改善に関する課題を解決すべく、組織的な校内研修体制を確立するとともに、教員全体の授業力を向上させるため、各校の実態に応じた授業観察シートを作成するなど、継続的な支援を実施した。
8 生徒の自立を支える教育の充実	33 デュアル総合学科の設置及び「デュアル実習」実施校の拡大	「デュアル実習」実施校の拡大 5 校 (H29 年度)	「デュアル実習」実施校 2 校	「デュアル実習」実施校 3 校	△	デュアル総合学科の設置及び「デュアル実習」実施校の拡大	◆デュアル実習の成果を広げるため、府立布施北高校でデュアル発表会を実施した。 (11/18)
	34 「夢や志をはぐくむ教育」の推進	—	—	—	—	「志（こころざし）学」の実施	◆平成 29 年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会（12/26）において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表を実施した。また、優れた実践例の共有を目的として「志（こころざし）学」実践事例集を作成した。 (府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等 42 人参加)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
8 生徒の自立を支える教育の充実	35 不登校の減少・中途退学防止の取組み	中途退学の課題が集中する学校に対して中退防止コーディネーターを配置 (H29 年度)	中退防止コーディネーターの配置 35 校	中退防止コーディネーターの配置 34 校	○	中退防止コーディネーター配置	◆中退防止コーディネーターを配置している学校からのヒアリングを実施し、今年度の取組みや数値目標、校内組織の体制について確認した。 中退防止コーディネーター連絡協議会を1回実施し、各校の取組みを共有化した。 2月に中退防止フォーラムを開催し、全府立高校及び市町村立中学校を対象に、取組みの成果を発信した。
		冊子「中退の未然防止のために」(改訂版)をすべての学校で活用する (H29 年度)	冊子「中退の未然防止のために」を活用	冊子「中退の未然防止のために」(改訂版)の活用		「中退の未然防止のために」(改訂版)の活用	◆「中退の未然防止のために」(改訂版)の冊子の活用を促進した。
		—	—	スクールソーシャルワーカーの配置 4 校	—	様々な課題を抱える生徒の高校生活支援事業	◆様々な課題を抱える生徒が多い府立高校(定時制課程)4校に、スクールソーシャルワーカーを配置し、その4校で連絡会を4回開催し、校内体制や支援事例等について情報共有を行った。 (参考) H28 年度全国平均(公立・定時制) 中退率 39.7% H28 年度大阪府平均(公立・定時制) 中退率 14.9%
		—	—	—	—	教育センターにおける相談機能の充実 	◆様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、効果的かつ効率的な相談を実施した。 ・専用電話相談の実施 ・24 時間相談窓口の実施 ・教職員の悩みの相談の実施 ・対面相談の実施 ・集中電話相談の実施及びインターネットによるメール相談の実施 ・SNS を活用した相談の試行実施

【基本方針2（2）】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
8 生徒の自立を支える教育の充実	35 不登校の減少・中途退学防止の取組み	高校適応指導教室の充実 (H29 年度)	高校適応指導教室の設置数 1カ所	高校適応指導教室の設置数 1カ所 (入室者数 延べ20名)	○	高校適応指導教室の充実	◆「不登校生徒への支援モデル事業」により、府内20校に研修やケース会議、コンサルテーションを行った。
		サポート拠点数 10カ所 (H29 年度)	サポート拠点数 1カ所	サポート拠点数 14カ所	○	課題早期発見フォローアップ事業	◆NPO等民間支援団体と学校が連携して、学校内に「居場所」を設置するとともに、外部人材を配置し、福祉や労働等の関係機関と連携・協力するプラットフォームを構築。悩みや相談ごとを抱える生徒を支援した。 ※NPO等11団体が計14校と連携し、延べ6935名を支援
	36 障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置	スクールカウンセラーや学校生活支援員、学習生活支援員を希望する全府立高校に配置 (H26 年度)	スクールカウンセラー151校配置 ・学校生活支援員(介助員)34校 ・学習生活支援員(学習支援員)28校	H26 年度に目標達成 ・学校生活支援員(介助員)32校 ・学習生活支援員(学習支援員)37校	◎	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆エキスパート支援員として、全ての府立高校にスクールカウンセラーを配置した。 ◆生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、希望するすべての高校に学習支援員、介助員を配置した。
		37 長期入院している生徒等への学習支援 【具体的取組46の一部再掲】	学校からの要請に基づき非常勤講師を配置 (H25 年度～)	非常勤講師を6校に配置	非常勤講師12校に配置	○	長期入院生徒学習支援事業
		遠隔授業システムの運用開始 (25 年度)	—	H25 年度に目標達成	◎	長期入院生徒学習支援事業	◆2校が遠隔授業サポートシステムを利用した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	38 学校協議会による保護者・地域ニーズの反映 【基本方針 7 具体的取組 124 の再掲】	学校協議会に関する情報の公表状況 100% (H29 年度)	学校協議会に関する情報の公表状況 87.0%	学校協議会に関する情報の公表状況 100%	◎	学校協議会の運営	◆全ての府立学校において、学校協議会委員の委嘱を行い(平成 24 年 8 月)、運営を開始。全府立学校で年 3 回以上会議を開催した。また、学校協議会に関する情報を公表していない学校に対し、個別に指導を行った。
						保護者の申し出制度	◆保護者が、郵送、投稿、メール等により協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、意見について、必要に応じて協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。
	39 専門的知識を有する社会人の積極的な活用	人材バンク登録者数 7,000 名 (H29 年度)	人材バンク登録者数 5,556 名	人材バンク登録者数 2,770 名 (H30.3 末現在)	△	社会人等活用推進事業	◆特別非常勤講師 教員では担当できない領域や内容について、専門的知識・技能を有する社会人等(担当する教科の教員免許状を持たない)が授業を担当し、生徒の学習活動などに対する成績評価を行った。(88 校、計 21,239 時間) ◆社会人等指導者 文科系部活動、帰国・渡日生に係る異文化交流指導、福祉に係る授業において、専門的知識・技能を有する社会人等が教職員の補助的な立場で教育活動を支援した。 ・文科系部活動 133 校、計 2,645 回 ・帰国・渡日生支援 11 校、計 396 回 ・福祉に係る授業 16 校、計 290 回

【基本方針 2 (2)】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	40 中高一貫 教育の取組み	連携中学生の能 勢高校入学割合 50.0% (H29 年度)	連携中学生の能 勢高校入学割合 35.8%	連携中学生の能 勢高校入学割合 38.8%	△	連携型中高一貫 教育の充実	<p>【能勢高校】</p> <p>能勢町教育委員会、中学校長を含めた会議を設置し、中高連携活動の充実や教育課程の改善などに向けた研究を行った。</p> <p>◆会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高一貫教育総会 (4/21、小中高教員が参加) ・小中高一貫教育事務局会 (全 11 回) ・能勢高校を応援する会総会 (9/22) <p>◆生徒交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能勢高校体験入学 (7/18、8/28、10/20) ・能勢高校文化祭 (10/1) ・能勢高校土曜日講習会 (9 月～1 月全 9 回) ・小中高一貫教育研究発表会 (2/2) <p>◆教員交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育部会 (全 7 回)、グローバル能勢 (地域学習) 部会 (全 7 回)、グローバル英語部会 (全 7 回)、学力向上部会 (全 7 回) <p>【豊中高校能勢分校】</p> <p>能勢高校における中高連携を改編後も引き続き行うため、豊中高校能勢分校も連携型高等学校に指定した。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	40 中高一貫 教育の取組み	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 80 名 (H29 年度)	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 60 名	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 60 名			<p>【柏原東高校】</p> <p>柏原市教育委員会、中学校長を含めた会議を設置し、中高連携活動の充実や教育課程の改善などに向けた研究を行った。</p> <p>◆会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高一貫推進委員会（府教育委員会、市教育委員会、高校、中学校 7 校で構成）(6/27) <p>◆生徒交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月バドミントン部との合同練習 ・生徒会執行部中心の早朝あいさつ運動 (H28 より) ・2 学期開催の「体験学習祭」対象柏原市立 7 中学のみ <p>◆教員交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・板書講座「美しい板書文字」(柏原東主催)
		—	—	—	—	併設型中高一貫 校の運営	<p>◆平成 29 年度 4 月に府立富田林中学校を開校し、6 年間を通した一貫性や系統性を持たせた教育をスタートした。</p> <p>取組としては、基礎学力の定着を目標とした「富中未来塾」において、中高の教員の他、希望する高校生が学習サポーターとして参加し、中学生の学習を支援した。また、「文化祭」、「体育祭」などの行事でも、中高の生徒が協働し、実施するなど、中高一貫の活動を行った。</p>

【基本方針2（2）】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	41 高大連携 の推進	府教委との包括協定を締結する大学 25 大学 (H29 年度)	府教委との包括協定を締結している大学 22 大学	府教委との包括協定を締結している大学 24 大学	△	包括協定締結校の拡大	◆平成29年度に新たに府教育委員会と包括協定を締結する大学はなかった。
		大学での講義の受講により単位認定を行う学校 25 校 (H29 年度)	大学での講義の受講により単位認定を行う学校 19 校 (H23 年度)	大学での講義の受講により単位認定を行う学校 16 校	△	高大連携の推進	◆大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大阪大会」を開催した。 (10/23、22校 150名が参加)
		高大連携実施校の割合 80% (H29 年度)	高大連携実施校の割合 76.8% (H23 年度)	高大連携実施校の割合 79.9% (参考) H25 年度実績： 76.6%	○		
	42 公立大学 法人大阪府立 大学との連携 推進	高大連携講座を受講する学校数を増やす 15 校 (H29 年度)	府立大学の高大連携講座を受講する学校数 6 校	府立大学の高大連携講座を受講する学校 11 校	△	公立大学法人大阪府立大学との連携推進	◆高大連携集中講座 ・「工学研究の最先端」 2校 4名受講 ・「セクシュアリティと看護」 1校 19名参加 ◆出張講義 18校延べ3,112名の生徒に対し講演を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
10 学習環境 の整備	43 府立学校 施設の耐震性 能向上・大規 模改修 【基本方針8 具体的取組 131の再掲】	校舎の耐震化 府立高校・府 立支援学校： H26 年度末に 100%	校舎の耐震化 府立高校 77.6% 府立支援学校 79.3%	H27 年度に目標 達成 (参考) 府立高校 100% 府立支援学校 100%	○	耐震性能向上・ 大規模改造事業	—
		非構造部材 府立高校・府立 支援学校： 屋内運動場等 の照明器具等 落下防止対策 を H27 年度末 完了めざして 実施	—	<工事> ・屋内運動場等 の照明等 15 校 (100%) ・武道場の天井 等 75 校 (98.7%) <実施設計> ・音楽ホール の天井等 1 校	△		◆非構造部材耐震化に向けて、屋内運動場の 照明及び武道場の天井対策工事と平成 29 年度 工事予定分の実施設計を行った。 平成 27 年度未完了とする目標は達成できな かったが、平成 30 年度未完了をめざす。 <工事> ・高等学校 武道場の天井等 22 校 <実施設計> ・高等学校 音楽ホールの天井等 1 校
	44 府立学校 の老朽化対策 と空調設備等 の整備推進 【基本方針8 具体的取組 130の再掲】	特別教室への空 調設備の設置 全体で 98 校 302 教室 (～H27 年度)	・特別教室への空 調設備の設置 32 校 95 教室 ・トイレの改修 4 校 ・バリアフリー化 5 校	[H27 年度末事業 終了] (参考) H27 年度実績 31 校 90 教室 ※累計 (H25～) H29 実績 93 校 275 教室 ・トイレの改修 15 校 ・バリアフリー 化 3 校	○	学習環境改善事 業 福祉対策整備事 業	◆以下、設備等を整備した。 ・トイレ改修 (府立高校 15 校) ・トイレ改修工事に係る実施設計 (府立高校 55 校) ・エレベーターの設置に係る実施設計 (府立高校 1 校) ・段差解消、手摺り等の設置 (府立高校 2 校、府立支援学校 1 校)

【基本方針2（2）】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
10 学習環境 の整備	45 府立学校の ICT 環境の充実による「わかる授業」の実現【基本方針7 具体的取組127 の再掲】	府立学校統合 ICT ネットワークの構築 教職員ネットワークと校内イントラネットの統合化により、SSC、校務処理等の作業が1台の端末で利用可能 (H26 年度)	府立学校統合 ICT ネットワークの構築 利用用途に応じて3つのネットワークを整備	H26 年度に目標達成	◎	府立学校教育 ICT 化推進事業	◆全府立学校へ展開している統合 ICT ネットワークについて、セキュリティー対策などの安全な環境維持に努めるとともに、教職員が利用する端末機 2,000 台及び校内ネットワーク機器(144 校)の更新を行った。
		校務処理システムの導入 全府立学校で稼働 (H25 年度)	校務処理システムの導入 パイロット校 22 校において実証テスト実施中	H25 年度に目標達成	◎		◆校務処理システムの利用に係る学校からの問い合わせ対応等、運用体制を整備し、システムの安定稼働に努めた。
		生徒用パソコンの更新 (H28 年度)	H21 年に国費により生徒用パソコンを調達 (15,487 台)	生徒用パソコンの更新を含む学校情報ネットワーク再構築に向け、詳細設計を実施	○	学校情報ネットワーク再構築整備事業	◆学校情報ネットワーク再構築に向けて具体的な機器、設定条件等の詳細設計を進めるとともに、サーバー更新や新規回線設置等、平成28年度中に実施すべき必要な構築作業を行った。 併せて、生徒用パソコンの利用実態調査を実施したうえで、必要最低台数の精査を実施した。
	46 在宅等で学習する生徒への ICT を活用した支援	遠隔授業システムの運用開始 (H25 年度)	—	H25 年度に目標達成	◎	長期入院生徒学習支援事業	◆2校が遠隔授業サポートシステムを利用した。



項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
11 公平でわかりやすい 入学者選抜 の実施	47 入学者選 抜の調査書に おける目標に 準拠した評価 (絶対評価) の導入	目標に準拠した 評価(絶対評価) への移行 (最短で、H28年 度選抜での実施)	相対評価による 調査書を活用し た入学者選抜	目標に準拠した 評価(絶対評価) を導入した入学 者選抜の実施 各市町村の評価 担当指導主事を メンバーとした 地区代表者会議 を年2回、担当指 導主事連絡会を 年3回実施	◎	調査書評定にお ける府内統ール ールの周知と実 施後の検証	◆調査書における目標に準拠した評価(いわゆる絶対評価)の導入に当たっては、評定の公平性を担保するため、チャレンジテストの結果を活用した府内統ルールを導入した。府内統ルールの運用状況について、市町村教育委員会を通して調査を行ったところ、すべての中学校で作成された調査書評定が、府内統ルールで定める範囲に収まっていることを確認した。 ◆中学校における学習評価の充実に向けた取組みを支援するため、府内全市町村教育委員会とともに研究協議を行った。
	48 中学校に おける進路指 導の充実	府教育委員会主 催で各地区の進 路指導の核とな る学校の校長・担 当者会の実施 年5回 (H25年度～) 各地区・地域ごと に進路指導に係 るネットワーク の構築 (H26年度～)	進路希望調査を 府内全域で集約	進路指導地区代 表者連絡会 6回開催 進路指導地区代 表者連絡会につ ながるネットワ ークとして、全て の地区で会議等 を4回以上開催		○	中学校進路指導 推進緊急支援事 業

【基本方針 2 (2)】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
12 活力ある 学校づくり をめざした 府立高校の 再編整備	49 府立高校 の再編整備の 計画的な推進	年次計画に基づ く再編整備の 実施 (目標年次：H30 年度) (H26 年度～)	再編整備方針の 策定	H28 年度実施対 象校の決定	○	府立高等学校再 編整備事業	◆大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・ 大阪市立高等学校再編整備計画に基づく平成 29 年度実施対象校及び再編方針案を 9 月の教 育委員会会議にて公表した。 その後、府議会での議論や保護者等への説 明を経て、11 月の教育委員会会議にて、改編 を行う 3 校について決定した (機能統合する 学校 2 校、総合学科へ改編する学校 1 校)。

基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます（3）特色・魅力ある私立高校づくりを支援します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
13 公私を問わない自由な学校選択の支援	50 私立高校生等に対する授業料等の支援(注)【基本方針2(1) 具体的取組 16 の再掲】	【私立高校生等に対する授業料の支援】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供(H29 年度)	授業料無償化制度の実施	授業料無償化制度の実施	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆授業料無償化制度を実施した。 制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、平成 29 年度の私立高校の新入生及び3年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
		—	—	—	—	公立高校生等奨学給付金事業 私立高校生等奨学給付金事業	◆平成 26 年度以降入学の1、2、3、4年生を対象に、市町村民税所得割額が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。
14 特色ある私学教育の振興	51 優れた取組みを実践する学校に対する支援	—	—	—	—	学校経営推進事業 	◆大阪の教育課題として府が指定する項目に対し、PDCA サイクルによる高い効果が見込まれる事業計画を提案する私立高校1校に支援した。
	52 生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実	—	—	—	—	私立学校の設置認可等	◆全日制高等学校を1校設置認可するとともに、既設の全日制高等学校1校に新たな専門学科1学科の設置を認可した。
	53 キャリア教育の充実【基本方針2(1) 具体的取組 22 の再掲】	事業再構築に基づいたキャリア教育の推進(H26 年度～)	各校の事業計画をもとに推進校を指定 府立学校 58 校 私立学校 14 校	「キャリア教育支援体制整備事業」で構築したノウハウの周知及び校内体制の充実	○	キャリア教育支援体制整備事業 [H28 年度末事業終了] 	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。

教育長の事務

(注) 平成 26 年度から奨学給付金事業を実施しているため、具体的取組を「私立高校生等に対する授業料等の支援」に修正した。

基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	54 府立支援学校の教育環境の整備	再推計を踏まえた教育環境の整備 (H29 年度)	府内 4 地域で H25～27 年度に新校を順次開校	[H26 年度末事業終了] (参考) H25 年度： 豊能・三島地域 H26 年度： 泉北・泉南地域 H27 年度： 北河内地域、 中河内・南河内地域	◎	—	—
	55 府立視覚支援学校の教育環境の整備	校舎整備にあわせ、教育ニーズの変化に対応した学科及び教育課程の再編の実施 (H27 年度)	学科及び教育課程の再編の検討	[H27 年度末事業終了] (参考) ・第 2 期工事を実施 ・学科及び教育課程の再編	◎	—	—
	56 通学時間の短縮に向けた通学バスの充実	全児童・生徒の乗車時間： 60 分以内 (H29 年度)	60 分を超える乗車時間を要する児童・生徒が約 6%	60 分を超える乗車時間を要する児童生徒が 3.9%	△	府立支援学校通学バス運行事業	◆自主通学が困難な支援学校の児童生徒のため、通学バスを運行した。 目標には達しなかったが、児童生徒数の増加に対応するため 14 台増車した。(合計 285 台)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	57 支援学級・通級指導教室の充実	【支援学級】 障がい種別による支援学級の設置 (H29 年度)	複数の障がい種別が混在する支援学級 小 10.2%、中 8.9%	複数の障がい種別が混在する支援学級 小 2.1%、中 3.2%	○	障がい種別ごとの支援学級の設置の拡充	◆小・中学校において、個々の障がいにきめ細かく対応するため、障がい種別による支援学級の設置を進めた。
		【通級指導教室】 国定数を活用しながら通級指導教室を充実 (H29 年度)	43 市町村において、203 教室 (小学校 158 教室、中学校 45 教室)	43 市町村において、248 教室 (小学校 193 教室、中学校 55 教室)	○	通級指導教室の設置	◆通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒への指導・支援の充実を図るため、府内全市町村に通級指導教室を設置した。
	58 小・中学校への看護師配置の促進	必要な全小・中学校に看護師を配置 (H29 年度)	必要な全小・中学校に看護師を配置 23 市町 小学校 75 校 中学校 18 校	必要な全小・中学校に看護師を配置 28 市町 小学校 109 校 中学校 22 校	○	市町村医療的ケア体制整備推進事業	◆医療的ケアを必要とする児童生徒が小・中学校において学べる環境を整備するため、看護師を配置する市町村に対し、経費の一部を補助した。
	59 自立支援推進校、共生推進校の充実と、その成果の府立高校全体への普及	自立支援推進校 9 校 共生推進校 8 校 (H28 年度)	自立支援推進校 9 校 共生推進校 4 校	自立支援推進校 9 校 共生推進校 8 校	◎	知的障がいのある生徒の教育環境整備事業	◆「知的障がい生徒自立支援コース・共生推進教室の取組みの充実に向けて」を踏まえ、知的障がい生徒自立支援コースについて、府立高校 3 校において募集人員を増やした。

【基本方針3】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備 15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	59 自立支援推進校、共生推進校の充実と、その成果の府立高校全体への普及	実践事例報告会で発表事例等を中心に、成果をとりまとめる (H28 年度)	自立支援推進校等 4 校をサポート校として指定	ブロック会議 4 回 相談件数 39 校、98 件 講演・研修講師 19 件 合同相談会 1 回 実践報告会 1 回	◎	高等学校支援教育力充実事業	◆高校に在籍する知的障がいや発達障がいのある生徒の支援の充実のため、校内支援体制を整備するとともに、仲間づくり、教科指導等のノウハウを有する自立支援推進校を支援教育サポート校と位置づけ、ブロック会議や訪問相談等を実施した。 ◆「支援教育サポート校実践報告会」を開催し、学習支援、仲間づくり等のノウハウの発信を行った。 ◆「支援教育合同相談会」を開催し、支援教育サポート校の担当者から支援要請校に対し、障がいのある生徒への指導・支援についての助言等を行った。
	60 障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置 【基本方針2(2) 具体的取組 36 の再掲】	スクールカウンセラーや学校生活支援員、学習生活支援員を希望する全府立高校に配置 (H26 年度)	スクールカウンセラー151 校配置 ・学校生活支援員(介助員) 34 校 ・学習生活支援員(学習支援員) 28 校	H26 年度に目標達成 ・学校生活支援員(介助員) 32 校 ・学習生活支援員(学習支援員) 37 校	◎	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆エキスパート支援員として、全ての府立高校にスクールカウンセラーを配置した。 ◆生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、希望するすべての高校に学習支援員、介助員を配置した。
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	61 職業学科を設置する知的障がい高等支援学校の計画的な整備と就労支援体制の構築	豊能・三島地域、北河内地域、泉北・泉南地域に、職業学科を設置する知的障がい高等支援学校 3 校を順次整備 (H27 年度)	たまたがわ高等支援学校 1 校	[H26 年度末事業終了] (参考) H25 年度： 豊能・三島地域 H26 年度： 泉北・泉南地域 H27 年度： 北河内地域	◎	—	—

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	61 職業学科を設置する知的障がい高等支援学校の計画的な整備と就労支援体制の構築	職場実習受け入れ企業情報データベースの活用 (H27 年度)	各支援学校の進路担当を中心に、企業訪問、企業開拓	[H26 年度末事業終了] 職場実習受け入れ企業情報データベースを活用した実習の実施 ・卒業生の就職先企業訪問(訪問企業数 218 社、卒業生数 276 名) ・職場実習事前指導を実施(参加者: 21 校、68 名)	◎	—	—
			3 部局連携による企業情報等の情報交換	3 部局連携による企業情報等の情報交換、協力企業での職場実習の実施	◎	部局連携による職場実習の実施	◆部局(商工労働部、福祉部、教育庁)連携の合同職員研修(9月)と企業を対象とした学校見学会(7月2回、11月1回)を実施した。
		—	—	—	—	教育課程改善事業	◆平成 29 年 12 月より実施 支援学校モデル校 2 校(生野支援学校、東淀川支援学校)に授業改善アドバイザーを配置し、早期からの職業教育・キャリア教育を基軸とする教育課程の見直しを図った。 ・教育課程改善にかかる研修会の実施(2月各校1回) ◆教育課程改善事業連絡会を実施(12月、2月)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	62 関係部局の連携による就労支援の充実	【職業訓練の実施】 大阪障害者職業能力開発校・高等職業技術専門校の障がい者対象科目 210 名(定員) 就職率 80% (H25 年度～)	大阪障害者職業能力開発校・高等職業技術専門校の障がい者対象科目 190 名(定員)	大阪障害者職業能力開発校・高等職業技術専門校の障がい者対象科目 190 名(定員) 就職率 89.5%	◎	就職面接会の実施	◆大阪障害者職業能力開発校において、府内の障がい者訓練生を対象に就職面接会を実施した。 平成 29 年 11 月 22 日 参加企業数：16 社 参加生徒数：42 名(応募件数：74 件) (内定者数：8 名)
		特別委託訓練 151 名(定員) 就職率 80% (H25 年度～)	特別委託訓練 151 名(定員)	特別委託 151 名(定員) 就職率 85.4%	◎	知事の権限事務	
		【就労移行支援事業所】 就労移行支援事業所を利用する支援学校高等部等の生徒数 240 名 (H26 年度)	就労移行支援事業所を利用した支援学校高等部等の生徒数 70 名	H26 年度に目標達成 (参考) 累計 (H22～H26) 280 名	◎	障がい者総合支援制度による支給決定(就労移行支援)	◆平成 27 年 3 月 16 日付事務連絡で厚生労働省から示された「各支援機関の連携による障害者就労支援マニュアル」に基づき実施するよう各関係先に平成 27 年 7 月 23 日付で通知し、以後は、進路選択支援事業の名称を使用せず、障害者総合支援法の就労系サービスを活用している。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	62 関係部局の連携による就労支援の充実	【府内職場における職場実習】 受入人数 各支援学校1名 (H29 年度)	受入人数 21校 21名	受入人数 37名 ・知的障がい者 32名 (支援学校等生徒18校 22名・ その他 10名) ・精神障がい者 5名	△	知的・精神障がい者を対象とした府内職場実習	◆府立支援学校等の生徒や就労支援機関等を利用する知的障がい者・精神障がい者を対象に、大阪府府内での職場実習を実施した。
		【職場体験実習】 受入人数 累計 450名 (H25 年度～H29 年度)	受入人数 90名 Aコース 15名 Bコース 75名	受入人数 76名 Aコース 19名 Bコース 57名 累計 429名 (H25 年度～H29 年度)	知事の権限事務	府内の職場体験実習	◆庁舎管理課において就労移行支援施設や府内支援学校等に在籍する高校生等を対象に、守衛による職場体験実習 (Aコース：守衛業務、Bコース：庁舎の植栽剪定業務) を行い、各コースで普通救命講習を実施し、修了書を交付した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	62 関係部局の連携による就労支援の充実	<p>【農を通じた就労体験】</p> <p>支援学校、民間機関との協働による農業就労体験の場の充実 (27年度)</p>	<p>就労体験の場づくり(2か所)</p> <p>障がいのある生徒向けカリキュラムの作成</p>	<p>様々な障がいに対応できるイチゴ、トマトの先進栽培温室の運営</p> <p>ユニバーサルデザイン栽培温室2か所を活用した作業体験カリキュラムの実施(20回)</p>	<p>知事の権限事務</p>	<p>農で「学び」「育て」「働く」を支えるプロジェクト</p> <p>ハートフルアグリ事業</p>	<p>◆大阪府立環境農林水産総合研究所福祉農園において、障がいのある子どもが農業体験できる場を提供し、地域の障がい児童及び青年を受け入れた。</p> <p>また、同研究所に整備した様々な障がいに対応できる栽培温室を活用し、支援学校生徒および支援施設利用者に対する作業体験カリキュラムを実施した(20回、延べ310名)。</p>
		<p>教員向け農業技術セミナーの実施 (H27年度)</p>	<p>支援技術セミナーの実施 (12回)</p>	<p>支援技術セミナーの実施 (1回)</p> <p>支援学校に対する農業技術支援およびアドバイス (20回)</p>			

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	63 府立支援学校におけるセンター的機能の発揮	「特別支援学校教諭免許」保有率 100% (H29 年度)	「特別支援学校教諭免許」保有率 63.5%	「特別支援学校教諭免許」保有率 67.3%	△	特別支援学校教員免許法認定講習事業	<p>◆教員の特別支援学校教諭二種免許状の取得を推進するため、免許法認定講習を実施した。 (大阪市・堺市と共催)</p> <ul style="list-style-type: none"> 単位修得者 平成 29 年度 延べ 1,729 名 (参考：平成 28 年度 延べ 1,784 名) <p>◆府立支援学校の教諭を対象に、免許状保有率及び単位履修状況調査を行うとともに、単位修得者の免許状申請状況調査や免許状未保有者の意識調査（認定講習の受講希望の有無や免許取得を希望しない理由等の聞き取り）を実施。国の示した「平成 32 年度までに概ね全ての教員が特別支援学校免許取得する」ことをめざすための年次計画を立てる上でのデータ収集、免許保有率が向上しない原因分析を行った。</p> <p>◆平成 29 年度も引き続き、大阪大谷大学の協力のもと、国事業を活用した府立支援学校教員対象の第 2 認定講習を実施し、3 科目延べ 789 名が単位を修得した。</p> <p>◆3 月 12 日付けで支援教育課、教職員人事課連名で、免許状未保有者に対し、認定講習の受講を促す通知を行った。</p> <p>◆実態調査、働きかけにより免許状取得者、単位修得者は増えているものの、依然、未保有者は 1000 人を超え、保有率は全国最下位である。H30 年度も引き続き、認定講習受講を働きかけていく。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	63 府立支援学校におけるセンター的機能の発揮	全府立支援学校に「地域支援室」を整備 (H29 年度)	府立支援学校 12 校に地域支援室を整備	府立支援学校 31 校に地域支援室を整備	△	支援教育地域支援整備事業	◆各ブロックで行われる会議において、地域支援室の整備や来校相談体制の充実について周知啓発を行った。 府が養成したリーディングスタッフが地域の小・中学校等からの要請に応じて訪問相談等の地域支援に係る業務に専念できるよう、府立支援学校に非常勤講師を配置した。 心理検査を含めたアセスメントができるリーディングスタッフの割合が、前年度と比べ 16.5 ポイント下がっているのは、平成 29 年度、新たにリーディングスタッフに任命された教員が約 35%にのぼっているため、人員の入れ替わりが要因。
		すべてのリーディングスタッフが心理検査も含めたアセスメントが可能 (H29 年度)	心理検査も含めたアセスメントができるリーディングスタッフの割合 (48%)	心理検査も含めたアセスメントができるリーディングスタッフの割合 (39.3%)			◆各ブロックや支援学校単位で行われる研修の講師として、リーディングスタッフの積極的な活用を促すなど、各支援学校のリーディングスタッフの専門性向上に努めた。
		新校を含むすべての府立支援学校にリーディングスタッフを配置 (H29 年度)	25 校 4 分枝にリーディングスタッフを配置	44 校 1 分枝にリーディングスタッフを配置			
		市町村教育委員会主催の研修講師等の支援回数を増加 (H29 年度)	市町村教育委員会主催の研修講師等の支援 309 回	市町村教育委員会主催の研修講師等の支援 363 回			

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	63 府立支援学校におけるセンター的機能の発揮	拠点校を適正に設置し、センター的機能のさらなる充実 (H29 年度)	拠点校モデルとして2校が実施	拠点校モデルとして3校が実施	○	支援教育地域支援整備事業	<p>◆各支援学校及び支援教育サポート4校が協力し、幼稚園・認定こども園・小・中学校・高等学校・私立学校への訪問相談や来校相談、「個別の指導計画・個別的教育支援計画作成に関する研修」を実施するなど、リーディングスタッフ (LS) やコーディネーターの専門性を生かした地域支援体制の整備を進め、支援学校のセンター的機能のさらなる充実を図った。</p> <p>【寝屋川支援学校】 (北河内支援学校サポートセンター) : ブロック内の5つの支援学校のLSが、それぞれの専門性を活かした地域支援が行えるよう、LS会議を定例で設置するなど支援学校間の連携を強化する取組みを進めた。</p> <p>【佐野支援学校】 (支援教育センター室) : 泉南地域の市町教育委員会と連携し、関係市町のリーディングチームや支援学校の地域支援スタッフの育成を目的とした専門的な研修や市町教育委員会との共同研究などを行い、支援教育に係る専門性向上の取組みを計画的に進めた。</p> <p>【高槻支援学校】 (ナビセンター) : 市町教育委員会や府立高等学校との連携を強化し、幼保・小中学校教員や高等学校教員の支援教育に対する理解の深化を図るための研修を定期的実施するなど、研修機能の強化を図った。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	64 支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実	支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の充実 (H29 年度)	支援教育コーディネーターの指名 (小・中学校・高等学校 100%)	支援教育コーディネーターの指名 (小・中学校・高等学校 100%)	○	支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の充実	<p>◆小・中学校 府教育委員会が府内全市町村を対象にした学校訪問を行い、支援教育の推進状況を把握した。また、校内委員会や支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の状況を調査し、市町村教育委員会へ指導助言を行った(2回)。</p> <p>◆高等学校 支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の状況を調査し、校長に対して指導助言を行った。</p>
	65 「個別の教育支援計画」の作成と活用促進	すべての公立小・中学校、府立高校で「個別の教育支援計画」の作成に取り組む (H29 年度)	「個別の教育支援計画」作成状況 公立小・中学校の支援学級 100% 公立小・中学校の通常の学級 69.8%	「個別の教育支援計画」作成状況 公立小・中学校の支援学級 100% 公立小・中学校の通常の学級 100%	○	「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進	<p>◆小・中学校 障がいのある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導や一貫した支援の充実に向け、保護者等の参画を得ながら、「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内全市町村を対象に学校訪問を行い、先進的事例を収集 ・「個別の教育支援計画」作成・活用に係るリーフレットを活用し、支援教育担当指導主事会などで発信 ・「個別の教育支援計画作成・活用実践報告会」を実施(1回)
			府立高校 45.3% ※支援を要する生徒が在籍している府立高校 71.6%	府立高校 71.0% ※支援を要する生徒が在籍している府立高校 89.1%			△

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	65 「個別の教育支援計画」の作成と活用促進	府立支援学校に就学前施設等や小・中学校から入学する児童・生徒の「個別の教育支援計画」等の引継ぎ100% (H29 年度)	府立支援学校に入学する児童・生徒の「個別の教育支援計画」等の引継ぎを行っている割合 就学前施設から小学部1年生 79.8% 小学校から中学部1年生 45.6% 中学校から高等部1年生 33.6%	府立支援学校に入学する児童生徒の「個別の教育支援計画」等の引継ぎを行っている割合 就学前施設から小学部1年生 76.6%(76.0%) 小学校から中学部1年生 83.3%(68.7%) 中学校から高等部1年生 80.0%(72.9%)	△	「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進	◆「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」整備状況調査を7月に実施し、引継ぎ状況を把握した。 また、9月のリーディングスタッフ実践協議会で、市町村別の引継ぎ率データについて情報提供した。 引継ぎ率の低かった市町村では、支援学校、市町村教育委員会、双方からの働きかけに課題があったことから、地域ブロック会議にて引継ぎ率向上に向けて関係市町村教育委員会と具体的な対策を協議した。
18 発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援	66 発達支援の中核となるスタッフの養成(注)	気づき支援人材育成事業によるスタッフの養成120名 (H25～27年度)	—	H26年度に目標達成 (参考) 累計134名 (H25～26年度)		気づき支援人材育成事業	◆幼稚園における発達障がい児への気づきや支援スキル、支援機関や小学校へのつなぎ力の向上を目的として、幼稚園教諭を対象とした研修(演習含む)を実施した。

知事の権限事務

【基本方針3】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
18 発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援		発達障がい等のある児童・生徒のためのわかる授業づくり研究成果の普及・活用 (H29 年度)	—	28 年度実績 実践研究の取りまとめの活用状況 小 100% 中 100%	○	通常の学級における発達障がい等支援事業 [H26 年度末事業終了]	◆発達障がいのある子どもを含めた全ての子どもにとって、「わかる・できる」授業づくり・学級集団づくりの実践研究の取りまとめ (平成 27 年度) を普及するため、平成 29 年度も引き続き研修を行った。
	67 通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童・生徒等への支援	発達障がい等支援を必要とする児童・生徒に対する支援体制の充実	—	・3市の各指定校に大学教授を学校経営スーパーバイザーとして 15 回派遣 ・講演会開催 (参加者 377 名) により研究成果を発信	○	特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業	◆府内 3 市の各指定校に大学教授を学校経営スーパーバイザーとして 15 回派遣し、子どもの実態把握や集団づくりに関して指導・助言するとともに、支援教育の視点を踏まえた効果的な学校経営の在り方について、公私立小・中学校等の教職員を対象に講演会を開催 (参加者 377 名) した。
		実践研究のまとめと普及 (H27 年度～)	—	・支援教育推進フォーラムで研究成果の共有	○	—	◆支援教育推進フォーラムで、研究校が小中高校の教員に対して研究成果の共有を行った (参加者数約 460 名)。 10 月に大阪大谷大学と連携し発達障がいのある生徒の進路研修会を実施した。
	68 地域における支援体制の充実 (発達障がい者支援センターの運営)	実利用者数 1,100 名 (H26 年度) (「第 3 期大阪府障がい福祉計画」)	実利用者数 1,100 名	H25 年度に目標達成 (参考) H25 年度実績 1,161 名		発達障がい者支援センター運営	◆発達障がい児者及びその家族から寄せられる日常生活や医療、教育、就労等に関する相談支援を実施するとともに、関係機関への研修、地域の事業所に対する機関支援等を実施した。

知事の権限事務

(注) 計画策定時は「発達支援コーディネーターの養成」と記載していたが、平成 26 年 3 月に策定した「大阪府発達障がい児者支援プラン」に基づき、「発達支援の中核となるスタッフの養成」に修正。


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
19 私立学校 における障 がいのある 子どもへの 支援	69 私立幼稚園・認定こども園(以下「幼稚園等」という)における支援教育の充実に向けた取組みの支援	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 府内の全私立幼稚園常勤教員 (H24.4 現在 5,700 名) (H29 年度)	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 : 3,246 名	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園等教諭数 (H29 年度実績 6,466 名) (参考) (H28 年度項目廃止)	—	私立幼稚園等教諭を対象とする研修機会の拡大 	◆私立幼稚園等教諭が受講できる研修機会の拡大とともに、府教育センターや支援学校主催の研修会に関する情報を私立幼稚園等に提供した。 ◆私立幼稚園等における特別支援教育の充実に図るため、心身障がい児等を受け入れ特別な配慮を行っている私立幼稚園等 191 園に助成を行った。
	70 障がいのある生徒の高校生活支援	—	—	—	—	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するため、介助員や学習支援員を配置する私立高校2校を支援した。

教育長の事務

基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	71 キャリア教育の推進	【公立小・中学校】 ・教職員、担当指導主事を対象としたキャリア教育に係る研修の実施 年1回 (平成29年度) ・各中学校区における全体指導計画の作成率 100%の達成 (H29年度) ・キャリア教育を評価測定する指標の作成と評価活動の充実 (H29年度)	・「キャリア教育の進め方サポートブック」を活用した「大阪府キャリア教育プログラム」の活用普及 ・各中学校区におけるキャリア教育全体指導計画作成率 38.3%	・キャリア教育にかかる研修4回 ・各中学校区におけるキャリア教育全体指導計画作成率 100% ・キャリア教育の視点を踏まえた指導計画づくりについての研修を実施	○	児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育プログラムの推進	◆研修を通じて「大阪府キャリア教育プログラム」の周知・普及に努め、中学校区におけるキャリア教育全体指導計画の作成及び、検証について指導した。 ・キャリア教育にかかる研修 7月 中学校進路指導担当者連絡会 12月 キャリア教育指導者養成研修 4、12月 キャリア教育・進路指導担当指導主事連絡会 ◆「進路指導のための資料」第52集(平成30年3月作成)に、新学習指導要領を踏まえたキャリア教育の推進や、キャリア教育と進路指導及び小中9年間を見通したキャリア教育全体指導計画の作成と評価のあり方について掲載し、小・中学校に配付した。 ◆キャリア教育指導者養成研修(12月)において、キャリア教育の視点に立ったカリキュラム・マネジメントのあり方と各学校での作成にかかる研修を実施した。
		公立の全小・中学校において「夢や志をはぐくむ教育」を活用 (H29年度)	冊子「夢や志をはぐくむ教育」の活用状況 小 614校(98.9%) 中 275校(94.8%)	冊子「夢や志をはぐくむ教育」の活用状況 小 605校(100%) 中 288校(100%)			◎

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	71 キャリア教育の推進 【基本方針2 (1) 具体的取組 22 の一部再掲】	「志（こころざし）学」実践事例集の作成 (H29 年度)	府立高校全体で「志（こころざし）学」の実施	府立高校全体で「志（こころざし）学」を実施し、実践例を蓄積	○	「志（こころざし）学」の実施	◆平成 29 年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会（12/26）において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表を実施した。 （府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等 42 人参加） また、優れた実践例の共有を目的として「志（こころざし）学」実践事例集を作成した。
		事業再構築に基づいたキャリア教育の推進 (H26 年度～)	各校の事業計画をもとに推進校を指定 府立学校 58 校 私立学校 14 校	「キャリア教育支援体制整備事業」で構築したノウハウの周知及び校内体制の充実	○	キャリア教育支援体制整備事業 [H28 年度末事業終了] 	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。
		—	—	—	—	—	高校生活支援カードの導入
	72 地域と連携した体験活動の推進	【里山体験】 大阪府民の森ほりご園地(里山の自然学校 紀泉わいわい村)での体験活動を推進 (H29 年度) (注)	大阪府民の森ほりご園地(里山の自然学校 紀泉わいわい村)での体験活動を推進	大阪府民の森ほりご園地(里山の自然学校 紀泉わいわい村)での体験活動を推進	大阪府民の森ほりご園地(里山の自然学校 紀泉わいわい村)での体験活動を推進	府民の森管理運営事業	◆指定管理者制度により、季節に応じた自然学校やキャンプ等の体験活動を実施し、幼児から学生・大人まで利用できる自然体験活動の場を提供している。


(注) 平成 26 年 8 月の大阪府民の森等指定管理者評価委員会において、平成 26 年度より年間利用者数の目標を設定しないこととしたため、目標を見直した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	72 地域と連携した体験活動の推進	【環境学習】 水生生物センター来場者数 4,000 名 (※大人含む) (H29 年度)	水生生物センター来場者数 3,132 名 (※大人含む)	水生生物センター来場者数 2,708 名 (※大人含む。本館新設工事のため7月中旬～3月末日まで一般開放は中止)	—	水生生物センターでの体験学習、イベント等の実施	◆子どもの体験・交流活動の場を提供するため、水辺体験学習を実施した。 ◆水辺の生きものや植物とふれあうことを通じて、水辺環境や生物多様性について学んでもらった。 ・職場体験学習 ・集中セミナー・研修等 ◆調査研究をはじめとする水生生物センターの業務や、府内の水場環境や水生生物についての知識を深めてもらった。
		【文化を通じた次世代育成に関する事業】 専門家の見識を活かし、民間の創意あふれる取組みや自立的な活動を支援し、機会を充実 (H29 年度)	子どもや青少年が、芸術や文化に親しみ、参加・表現する機会の充実	芸術文化振興補助金(応募事業件数：25 件/採択事業件数 17 件、うち 1 件は辞退)	○	芸術文化振興補助金 輝け！子どもパフォーマー事業 (応募事業件数：27 件/採択事業件数：17 件)	◆府民に優れた芸術文化の鑑賞機会などを提供し、芸術文化の振興を図るため、府内の芸術文化団体が行う活動(文化を通じた次世代育成を主たる目的とする事業が対象)に補助金を交付した。 ◆子どもたちの活発な文化活動を促進し、文化を通じた次世代育成を図るため、府内の子どもたちが参加し、文化活動を発表する事業に対して補助金を交付した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	73 子どもの発達段階に応じた読書環境の充実	授業以外で本を読んだり、借りたりするために、学校や地域の図書館へ週に1～3回程度又は4回以上行く子どもの割合(注) 小学校・中学校とも全国平均以上にする(H29 年度)	授業以外で本を読んだり、借りたりするために、学校や地域の図書館へ週に1～3回程度又は4回以上行く子どもの割合 小学校 12.6% (全国 20.5%) 中学校 6.3% (全国 9.2%)	— ※H30 年度全国学力・学習状況調査学校質問紙から当該質問事項が削除	—	児童サービス担当者連絡会の開催	◆公立図書館で子どもの読書活動を担当する職員を対象に、各市町村における子ども読書活動推進にかかる課題の共有と、その解決策について意見交換する会議を開催した。 (H30. 3/1 35人 24市町村)
		ボランティアを活用している学校の割合 小学校 100% 中学校 100% (H29 年度)	ボランティアを活用している学校の割合 小学校 80% (全国 81.2%) 中学校 30% (全国 27.2%)	ボランティアを活用している学校の割合 小学校 73.7% (全国 81.4%) 中学校 33.6% (全国 30.0%) H28 年度実績 ※隔年調査	△	読み聞かせボランティア入門研修	◆子どもへの読み聞かせ等の読書活動のボランティアに関心があるが、経験のない府内在住の方を対象に、新たにボランティア活動に携わってもらうための研修を実施した。 (3回 計 56人)
		えほんのひろばの実施	◆「えほんのひろば」セットの貸出を行うとともに、商業施設等において民間企業・団体や公立図書館等と協力し「えほんのひろば」を開催した。 セットの貸し出し：16回 えほんのひろばの開催：9回(10日間)				

【基本方針4】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	73 子どもの発達段階に応じた読書環境の充実	公立図書館と連携を実施している学校の割合 小学校 100% 中学校 100% (H29 年度)	公立図書館と連携を実施している学校の割合 小学校 87% (全国 76.5%) 中学校 49% (全国 49.8%)	公立図書館と連携を実施している学校の割合 小学校 89.4% (全国 82.2%) 中学校 60.9% (全国 57.5%) H28 年度実績 ※隔年調査	△	公立図書館と学校との合同研修の実施	◆公立図書館職員、司書教諭及び学校図書館担当職員を対象に、地域の図書館と学校図書館の役割について考え、その連携を強化するための研修を実施した。 (3回 計 223人)
		保護者に対して絵本の読み聞かせの講座、おすすめ絵本の紹介、おすすめ絵本のリストの作成・配布などの取組みをしている公立の幼稚園・保育所の割合 (政令市含む) 幼稚園 100% 保育所 100% (H29 年度)	保護者に対して絵本の読み聞かせの講座、おすすめ絵本の紹介、おすすめ絵本のリストの作成・配布などの取組みをしている公立の幼稚園・保育所の割合 (政令市含む) 幼稚園 74% 保育所 79% (H21 年度)	保護者に対して絵本の読み聞かせの講座、おすすめ絵本の紹介、おすすめ絵本のリストの作成・配布などの取組みをしている公立の幼稚園・保育所の割合 (政令市含む) 幼稚園 99% 保育所 96% 認定こども園 99%	△	幼稚園・保育所(園)等を対象とした研修の実施	◆ちやいんどネット大阪、マッセ OSAKA が共催するマッセ・市民セミナー ブロック研修において、幼稚園、保育所(園)や認定こども園の教職員等に対して、子どもの読書の重要性について研修を実施した。 (4カ所)
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	74 近現代史をはじめとした歴史に関する教育の実施	府立高校) 「地理・歴史」や「志(こころざし)学」で近現代史を含む我が国や大阪の歴史に関する教育を推進 (H25 年度～)	「地理・歴史」で近現代史の教育を実施	・「地理・歴史」で近現代史の教育を実施 ・実践事例の普及	○	近現代史をはじめとした歴史に関する教育の推進に向けた取組み	◆「地理・歴史」の科目において、近現代史を含む我が国や大阪の歴史に関する教育を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	75 歴史・文化にふれる機会の拡大	【博物館の活用】 毎年度、小・中学校の両博物館利用者3万名以上 (H25 年度～)	弥生文化博物館・近つ飛鳥博物館を利用した小・中学生数 29,791 名	弥生文化博物館・近つ飛鳥博物館を利用した小・中学生数 28,419 名	△	府立博物館等の活用 	◆弥生文化博物館や近つ飛鳥博物館等で以下の取組みを行った。 ・体験学習や実物にふれる等カリキュラムに即したメニューを提案し、出前授業のPRを実施 ・府立高校への出前授業、教員等研修の受入などを実施 ・小・中学校の校外授業の受入れ ・小・中・高等学校の教員を対象とした研修の実施及び受入れ
		【世界文化遺産の登録】 ・世界文化遺産登録に向けた取組みの推進 (H25 年度～) ・世界文化遺産への登録 (H31 年度) (注)	・百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録有識者会議の開催 ・百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議の開催	ユネスコへ提出する推薦書の原案を文化庁へ提出	○	百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推薦書作成検討委員会の開催 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議の開催	◆百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推薦書案の具体的な記述内容について、学術的・専門的な立場からの検討を行った。 ・検討委員会4回 ◆大阪府、堺市、羽曳野市、藤井寺市で構成する推進本部会議において、世界文化遺産登録に向けた方針や事業執行について協議・決定した。 ・推進本部会議4回 ・幹事会10回
		学校教育への活用 (H25 年度～)		大学等で世界文化遺産にかかる出張講義を実施		大学等での出張講義の実施	◆大学等で世界文化遺産にかかる出張講義を実施した。(2大学、講義2回)

(注) 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産への登録は、政府が、平成25年度以降、世界遺産登録暫定一覧表に記載の他の文化遺産をユネスコへ推薦することを決定しているため、目標を「平成31年度に世界文化遺産への登録」(※平成29年度中に政府によるユネスコへの推薦決定を得なければならない)に見直す。

【基本方針4】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	75 歴史・文化にふれる機会の拡大	【人形浄瑠璃文楽】 国立文楽劇場の青少年向け文楽公演等により文楽にふれた青少年の数合計 21,000名 (H29年度)	国立文楽劇場の青少年向け文楽公演等により文楽にふれた青少年の数合計 17,323名	国立文楽劇場の青少年向け文楽公演等により文楽にふれた青少年の数合計 20,200名	○	重要無形文化財「人形浄瑠璃文楽」伝承事業	◆国指定重要無形文化財であり、世界遺産でもある大阪発祥の古典芸能「人形浄瑠璃文楽」の保存・伝承のため、(公財)文楽協会に対して助成し、技芸員の公演活動助成や青少年にわかりやすいミニ公演を実施した。 ◆国立文楽劇場との協同により府内学校教職員に文楽鑑賞機会を提供し、教育現場における文楽の認知度を高める活動を行った。 ・平成29年度契約技芸員 (大夫21名・三味線21名・人形43名)
	76 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	(公立小・中学校) 全校において「夢や志をはぐくむ教育」を活用 (H29年度)	総合的な学習の時間における冊子「夢や志をはぐくむ教育」の活用	冊子「夢や志をはぐくむ教育」の活用状況 小605校(100%) 中288校(100%)	○	「夢や志をはぐくむ教育」の推進	◆市町村教育委員会へのヒアリングにおいて、冊子「夢や志をはぐくむ教育」の活用を促した。
		(府立高校)	—	—	—	○	民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	76 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	「志（こころざし）学」の充実及び実践事例集作成 (H29 年度)	「志（こころざし）学」の実施	「志（こころざし）学」の実施及び実践事例の普及	○	「志（こころざし）学」の実施及び実践事例の普及	<p>◆各校が「志（こころざし）学」の学習計画を作成し、キャリア教育をはじめとした社会の仕組みに関する教育を推進した。</p> <p>◆平成29年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会（12/26）において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表を実施した。 （府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等 42 人参加） また、優れた実践例の共有を目的として「志（こころざし）学」実践事例集を作成した。</p>
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	77 道徳教育の推進	(公立小・中学校) 小・中学校における道徳の時間の公開の割合 100% (H29 年度)	小・中学校における道徳の時間の公開の割合 86.2% (785 校)	小・中学校における道徳の時間の公開の割合 99.7% (891 校)	△	道徳教育の推進	<p>◆道徳教育担当指導主事研修会を 3 回実施し、全小・中学校の道徳教育推進教師対象の研修会を小・中学校別に実施した（1022 名参加）。年度末には、事業の成果普及の場として大阪府道徳教育フォーラムを実施した（967 名参加）。</p> <p>道徳教育担当指導主事研修会や市町村教育委員会へのヒアリングにおいて、道徳の時間を積極的に地域等に公開するとともに、道徳教育公開講座を通じた家庭・地域との連携の推進について指導・助言した。</p> <p>教員の指導力向上のため、指導方法や評価方法の研究を行う推進校を 14 校（小・中学校別各 7 校）指定し、連絡協議会を 3 回実施するとともに「特別の教科 道徳」実践事例集にその成果をまとめた。</p>

【基本方針4】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	77 道徳教育の推進	(府立学校) 道徳教育における実践事例集作成 (H29 年度)	高校における道徳教育の全体計画作成 (H22 年度～)	大阪府教育課程協議会において道徳教育の推進を周知	○	道徳教育の推進	◆大阪府教育課程協議会の「総則部会」において、各校が作成する道徳教育の全体計画に基づき、学校の教育活動全体を通じて道徳教育を推進することを関係教員(423名参加)に周知した(8/21)。
	78 「こころの再生」府民運動の推進	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 50% (H29 年度)	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 35.9%	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 81.4%	◎	あいさつ運動推進事業  豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業	◆学校での取組みへの支援 ・あいさつ運動関連グッズ(のぼり等)を提供するとともに、すぐれた取組みを行った学校を表彰するなど、学校でのあいさつ運動等の実施を支援した。 ・「こころの再生」府民運動の趣旨を盛り込んだ道徳教育資料について、公立小・中学校教員対象の研修に参加し、活用の促進に努めた。 ◆府民運動の啓発活動 ・より効果的なポスターによる啓発を行うため、全公立小中学校等及び府立学校に、教室掲示用ポスター等を配付した。 ・パートナー企業・団体と協働し、「こころの再生」府民運動推進月間(11月)を中心にリーフレットや啓発グッズ(リフレクターバンド、フリクションマーカー等)を直接府民に配布するなど、啓発に努めた

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	79 非行防止・犯罪被害防止に向けた取組み	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合 100% (621校) (H29 年度)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合 97.3% (604校)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合 100% (605校)	◎	小学校高学年に対する非行防止・犯罪被害防止教室	◆府内の小学5年生を対象に、万引き防止をテーマとしたペープサート(紙人形劇)や警察OBの講話をプログラムとした非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。
	80 人権教育の推進	(小・中学校) 人権教育教材集を活用した研修を継続して実施 (H25 年度～)	人権教育教材集を活用した研修の実施	・研究学校事業による調査研究の実施 ・人権教育教材集を活用した研修の実施 ・人権教育フォーラムを実施	○	研究学校等指定事業	◆国事業を活用してモデル校を指定し、人権教育の取組みに関する調査研究を行った。 人権教育の実践や外国にルーツのある方の話及び外国にルーツのある子どもの理解と取組みについての講演を含む人権教育フォーラムを実施した(11月)。 市町村教育委員会と連携し、人権教育教材集・資料を活用した研修を実施した(2月)。
		人権教育教材集等の改訂 (H25 年度)		人権教育教材集等のホームページ掲載		人権教育教材集等の普及と活用	◆人権教育教材集・資料等を府のホームページに掲載した(11月、2月)。
	人権教育に係る実践事例集の作成 (H26 年度)		—	人権教育実践事例集等の作成		人権教育に係る実践事例集の作成	◆人権教育にかかる実践事例集を作成し、府域全小・中学校及び市町村教育委員会に配付した(7月)。 ◆「子どもたちが安心して過ごせる学級づくり(リーフレット)」を作成(11月)し、府域全教職員に配付した(11月、1月)。

【基本方針4】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
	80 人権教育の推進	(府立高校) 「人権教育 COMPASS」活用率 の向上 (H25 年度～)	「人権教育 COMPASS」活用率 100%	「人権教育 COMPASS」活用率 100%	◎	安全で安心な学 校づくり推進事 業 (府立学校)	◆共同研究校 23 校、共同研究員・研究協力員 185 人の体制により、府立学校において「人権 教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」 に示された基本方向や今日的な人権教育に係 る課題を踏まえ、以下の会議等を開催し、成 果を「人権教育 COMPASS」としてまとめた。 ・研究交流会議 年間 3 回 ・テーマ別研修会 1 回 ・学区別研修会 1 回 ・校長説明会 1 回 ・教頭説明会 1 回 ・人権文化発表交流会 1 回
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	81 国際理解教育等の推進	【国際交流事業・ 海外の学校との姉 妹校提携】 (府立高校) 国際交流事業を 全校で実施 (H29 年度)	国際交流事業 外国への修学 旅行実施 : 25 校 外国からの教 育旅行の受入 れ : 44 校 外国人留学生 の受入れ (3 か月以上) : 21 校	国際交流事業 外国への修学 旅行実施 30 年 8 月頃 に公表予定 外国人留学生 の受入れ (3 か月以上) : 23 校	△	国際理解教育等 の推進	◆国際関連 3 団体 (JICA、国際交流基金関西 国際センター、(財)大阪府国際交流財団) が ボランティアとして招聘している、海外の外 交官や公務員、日本に関する研究を行う研究 者、海外の大学や高校等で日本語を学習する 優秀な学生などの協力により、府立高校生が 多様な文化に対する理解を深めることができ るよう、文化やスポーツなどの交流機会を提 供した (実施校 延べ 35 校)。 ◆文部科学省が募集する日韓高校生交流 (派 遣) 事業に府立高校生を派遣した (4 校 4 名 を派遣)。
		海外の学校との 姉妹校提携 : 50 校に拡大 (H29 年度)	海外の学校との 姉妹校提携 31 校	海外の学校との 姉妹校提携 39 校			

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	81 国際理解教育等の推進	【在日外国人教育】 小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」活用を引き続き推進 (H29 年度)	小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用 [活用率] 小学校 63.5% 中学校 55.0%	「在日外国人教育のための資料集」の活用 [活用率] 小学校 80.7% 中学校 67.6%	○	在日外国人教育の推進	◆市町村ヒアリング（7、8月）において、活用状況を把握し、指導・助言を行うとともに、小・中学校の教員等対象の研修で資料集の周知と活用の推進を図った（5、6、9月2月）。
		府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 100% (H29 年度)	府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 90.3%	H28 年度実績 府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 90.3% ※H29 年度実績は H30 年9月下旬公表予定	△ (注)	在日外国人教育の推進	◆平成24年7月に新しい在留資格制度が導入されたことを受け、人権担当者研修等の機会を通じて、「在日外国人教育のための資料集」を府立高校に周知した。
		【帰国・渡日児童・生徒への支援】 日本語指導対応加配教員を引き続き配置（小中） (H29 年度)	日本語指導対応加配教員の配置 (小中) 76 名	日本語指導対応加配教員の配置 (小中) 76 名	○	日本語指導対応加配教員の配置	◆国加配を活用し、日本語指導が必要な児童生徒の課題が顕著な学校に、日本語指導対応教員を配置した。また、加配配置数の多い地区において、中心的な役割を担う4校を訪問し、重点的に指導した。
		教育サポーター登録者数の増加 派遣回数増加 (H29 年度)	教育サポーター登録者数 399 名 派遣回数 620 回	教育サポーター登録者数 492 名 派遣回数 722 回	○	日本語教育学校支援事業	◆一般・早期派遣：20校、対象生徒数 92名、延べ派遣回数 537回 ◆保護者懇談等通訳派遣 47校、延べ対象生徒数 224名、延べ派遣回数 185回

(注) 平成 28 年度時点の進捗状況を記載。

【基本方針4】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	81 国際理解教育等の推進	多言語による進路サポート情報 10 言語 (H29 年度)	多言語による進路サポート情報 8 言語	H26 年度に目標達成 (参考) H26 年度実績： ・多言語による進路サポート情報 10 言語 ・多言語による進路ガイダンス等 10 回実施	◎	帰国・渡日児童生徒学校生活サポート推進事業	◆ホームページを活用して11言語による学校での生活や進路情報を提供した。 日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒やその保護者等を対象に、市町村との連携のもと、多言語による進路ガイダンス等を府内8地区で計11回実施(7～12月)した。
		担当教員研修の充実 (H29 年度)	担当教員研修 小中2回 (124名) 高校2回(40名)	担当教員研修 小中3回 (250名) 高校4回 (111名)	○	(小・中学校) 担当教員等対象の研修の実施 (高等学校) 日本語教育学校支援事業	◆小・中学校については、対象児童生徒一人ひとりの日本語能力を把握し、実態に応じて日本語指導ができるよう、教員を対象としたDLA(外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント)の実践演習等の研修を3回実施した(5、7、11月)。 ◆高等学校については、外国人生徒や帰国生徒の増加、多言語化、受入経験のない学校への転入等の現状や、学校、地域での受入れに伴う諸課題について、協議及び情報交換を行った。(4、5、6、10月)
	82 障がい理解教育・福祉教育の推進	全公立小・中・高校の全学級で障がい理解教育を引き続き実施 (H25 年度～)	全公立小・中・高校の全学級で障がい理解教育を実施	全公立小・中・高校の全学級で障がい理解教育を実施	○	(小・中学校) 福祉教育指導資料集『ぬくもり』『「ともに学び、ともに育つ」支援教育の更なる充実のために』の活用 (高等学校) 障がい理解教育・福祉教育の推進	◆小・中学校 担当指導主事会や研修会等で、福祉教育指導資料集『ぬくもり』や教員の研修用指導資料『「ともに学び、ともに育つ」支援教育の更なる充実のために』の実践事例を紹介し、その活用を促した。 ◆小・中・高等学校 大阪府小・中・高等学校障がい理解教育研修会を実施した。(6/26、小中学校参加243名、高校参加者51名)
全公立小・中・高校で障がい理解教育の指導計画を作成 (H25 年度～)		全公立小・中・高校で障がい理解教育の指導計画を作成	全公立小・中・高校で障がい理解教育の指導計画を作成				

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	82 障がい理解教育・福祉教育の推進	幼・小・中・高校・支援学校対象の研修を引き続き実施 (H25 年度～)	幼・小・中・高校・支援学校対象の研修を実施 受講者数 71 名 (定員 70 名)	幼・小・中・高校・支援学校対象の研修を実施 受講者数 126 名 (定員 70 名)	○	障がい理解・啓発推進研修	◆共生社会の実現に向けた「ともに学び、ともに育つ」教育を進めるため、研修内容で対象とする障がい種（視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、肢体不自由、病弱と発達障がい・自閉症）について、当事者や保護者の思いや実践発表を聞く機会を設け、障がいのある幼児・児童・生徒の支援のあり方と障がいのある人の人権について、受講者の理解を深めるべく研修を行った。
		全府立高校で体験活動に重点をおいた福祉教育の実施 (H25 年度～)	府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施状況 92.8%	府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施状況 94.2%	○	体験活動に重点をおいた福祉教育の推進	◆体験活動に重点をおいた福祉教育として、幼稚園・保育所や介護施設での実習、校内での車いす体験、障がいのある人との交流、支援学校と連携した取組みなどを行った。
		小・中・高校ごとの認知症理解のための標準教材を開発 (H25 年度～)		認知症理解に係る標準教材の開発は H26 に目標達成 H26 に市町村教育委員会に認知症サポーター養成講座開催の働きかけを行い、市町村で小・中学校において認知症サポーター養成講座を開催	◎ ○	— 認知症サポーター	— ◆各市町村に配置されている、認知症地域支援推進員が地域の小中学校において、認知症サポーター養成講座を開催している。地域でのそれぞれが工夫しながら行っている具体的な取組内容について、全市町村に周知する方法で支援を行った。

知事の権限事務

【基本方針4】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化	83 いじめ解決に向けた総合的な取組みの推進	緊急支援チームの派遣による市町村教育委員会、学校の対応力向上 (H29 年度)	緊急支援チームの派遣回数 子ども支援 44 ケース 学校体制支援 支援校 80 校 支援回数 804 回	緊急支援チームの派遣回数 子ども支援 24 ケース	○	児童生徒支援総合対策事業(問題を抱える子ども等の自立支援事業)	◆子どもの命にかかわる緊急かつ重篤な事案や、学校や市町村教育委員会だけでは解決が困難な事案に対し、府教育庁指導主事、校長OB、専門家で構成される支援チームを学校に派遣し支援を行うとともに、子どもや保護者のケアにあたった。
						いじめ対策支援事業	◆いじめをはじめとする問題行動への対応改善を図るため「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」を積極的に活用するよう、市町村教育委員会に指導・助言した。 全小・中学校で策定済みの「学校いじめ防止基本方針」について、市町村教育委員会に対しその見直しの必要性などの周知を行った。 市町村教育委員会にいじめ状況調査を年3回実施するよう指示し、実態把握を行うとともに、府統一アンケート(小・中学生用)を提示した。また、事案の対応等にいじめ対策支援アドバイザーを派遣した。 府警察本部や公共アドバイザー、民間アドバイザー、市町村教育委員会等から構成される「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」と連携し、ネットいじめの被害及び犯罪防止の研修会を実施した。
		—	—	—	—	学校いじめ防止基本方針の策定及び大阪府立学校いじめ防止対策審議会の開催	◆12月に、いじめ防止フォーラムを開催し、いじめ解決に向けた実践報告や講演を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化	84 児童・生徒等に対する学校相談体制の充実	スクールカウンセラーによる中学校区での教育相談体制の充実 (H29 年度)	府内全中学校にスクールカウンセラーを配置	府内全中学校 (288 校) にスクールカウンセラーを配置	○	スクールカウンセラー配置事業	◆スクールカウンセラーの資質向上のため、連絡協議会 (2 回) とスクールカウンセラー研修会 (1 回) を実施した。 相談件数 (個別面談による) : 延べ 85,144 件 内訳: 児童生徒 20,674 名 保護者 14,847 名 教職員 49,623 名
		全スクールカウンセラーによるプログラム実施と実践事例集の作成 (H29 年度)	いじめ・暴力行為等の予防に関するプログラム作成	スクールカウンセラーと教員がともに取り組む問題解決力育成のためのブックレットの活用		◆いじめや暴力行為等の未然防止と解決に向けて、府内全中学校区を対象に、「スクールカウンセラーと教員がともに取り組む問題解決力育成のためのブックレット」の活用を促した。	
	85 福祉や警察など関係機関の連携による取組みの推進 【具体的取組 79 の一部再掲】	市町村教育委員会の体制や状況に応じたスクールソーシャルワーカー及びスクールソーシャルワーカースーパーバイザーの派遣 (H29 年度)	政令市・中核市を除く全市町村教育委員会にスクールソーシャルワーカーを派遣	府内 37 市町にスクールソーシャルワーカーを派遣 年間 16 回のスーパーバイザー会議を実施 年間 13 回の連絡会の実施	府内 37 市町にスクールソーシャルワーカーを派遣	○	スクールソーシャルワーカー配置事業
非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合 100% (621 校) (H29 年度)		非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合 97.3% (604 校)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合 100% (605 校)	○	小学校高学年に対する非行防止・犯罪被害防止教室		◆府内の小学校 5 年生を対象に、万引き防止をテーマとしたペープサート (紙人形劇) や警察 0B の講話をプログラムとした非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。

【基本方針4】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化	86 不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	不登校対策会議を引き続き設置 全市町村 全小・中学校 (H29 年度)	不登校対策会議の設置状況 全市町村 全小・中学校	不登校対策会議設置状況 全市町村 全小・中学校	○	不登校対策会議の設置	◆府内各小・中学校に設置された不登校対策会議における情報共有のあり方やその活用について指導助言を行った。
		不登校児童・生徒の減少 全国水準以下 (H29 年度)	不登校児童・生徒数 ・小学校 1,526 名 (千人率 3.3 名) (全国水準 3.2 名) ・中学校 7,095 名 (千人率 31.1 名) (全国水準 27.0 名)	H28 年度実績 不登校児童・生徒数 ・小学校 2,365 名 (千人率 5.4 名) (全国水準 4.7 名) ・中学校 7,681 名 (千人率 35.7 名) (全国水準 31.4 名) ※H29 年度実績は H30 年度 10 月公表 予定	△		◆不登校の課題の多い 18 市教育委員会教育支援センターと定期的な連絡会を行い、効果的な支援のあり方について大阪府教育センター研究フォーラム (12 月 26 日) で成果の発信を行った。
	87 私立学校における児童・生徒への支援・相談の取組みの促進	—	—	—	—	私立学校におけるいじめや不登校等の防止に向けた支援	◆私学団体の研修等において各学校の基本方針に則った取組みや校内組織の実効的な活用等について、周知・徹底した。 ◆大阪私立学校人権教育研究会 (私学人研) が実施するいじめや不登校等の相談事業 (私学コスモスダイヤル) の取組みを支援するとともに、連携して対応した。

教育長の事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや 不登校等の 生徒指導上 の課題解決 に向けた対 応の強化	88 中学校に おける生徒指 導体制の強化	こども支援コー ディネーターの 拡充 (H25 年度～)	こども支援コー ディネーターの 配置 115 校	こども支援コー ディネーターの 配置 142 校	○	中学校における 生徒指導体制の 強化	◆いじめをはじめとした問題行動への対応の 在り方についての検討や各校の取組みの浸透 度を図るため、「社会性測定用尺度アンケート」 の実施・分析を 188 校で行った。
		生徒指導に係る 計画的な教員研 修の実施 (H25 年度～)	・こども支援コー ディネーター研 修会 3 回 ・生徒会担当教員 連絡協議会 2 回	・こども支援コー ディネーター研 修会 4 回 ・生徒会担当教員 連絡協議会 2 回		◆いじめ、不登校の未然防止に向けた成長を 促す指導の推進に関する研修会を実施した。	
		全小・中学校生徒 指導担当教員対 象連絡会実施 (H25 年度～)	全小・中学校生徒 指導担当教員対 象連絡会 1 回	全小・中学校生徒 指導担当教員対 象連絡会 1 回		◆暴力行為等の問題行動を減らすため、生徒 指導主事が生徒指導体制の中心として活動で きるよう 125 中学校に非常勤講師を配置した。 ◆いじめをはじめとする問題行動への対応改 善を図るため「5つのレベルに応じた問題行 動への対応チャート」を積極的に活用するよ う、市町村教育委員会に指導・助言した。 ◆学校でのチーム支援体制構築に向け、暴力 行為発生件数の多い小学校 50 校に緊急度 に応じて、スクールカウンセラー、スクール ソーシャルワーカー、校長 OB 等を配置し た。	

【基本方針4】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
24 体罰等の 防止	89 教員の人 権感覚の育成 【基本方針6 具体的取組 107の再掲】	教職員人権研修 ハンドブックの 内容について、毎 年度更新し研修 を実施 (H25 年度～)	教職員人権研修 ハンドブックの 内容を毎年度更 新	教職員人権研修 ハンドブックの 内容について、 引き続き更新 し、研修におい て活用	○	教職員人権研修 ハンドブックの 改訂	◆教職員人権研修ハンドブックの内容について検討し、平成26年度4月と平成27・28・29年度3月に改訂を行い研修会で活用した。 (参考) H28 年度活用実績校 97.4%
		「いじめ対応・防 止研修」をすべて の学校を対象に 実施 (H25 年度～)	教職員研修等に おける人権教育 に関する研修の 実施	「いじめ防止・ 対応」に関する 研修をすべての 学校を対象に実 施		人権教育研修	◆人権教育担当教職員(府立は各校1名、小・中学校は市町村ごとに人権教育推進の中心となる教員1名以上)を対象とした人権教育研修を実施した。
	90 運動部活 動指導者の資 質向上	すべての府立学 校を対象とした 研修を実施 (H25・26 年度)	指導者を対象に 研修を実施	H26 年度に目標 達成 (参考) H26 年度実績： すべての府立学 校の指導者を対 象に年2回の研 修を実施	◎	—	—
91 府立高校 体育科教員に 対する支援	体育科教員への 支援を実施 (H25 年度～)	—	[H26 年度末事業 終了] (参考) H26 年度実績：体 育科教員への支 援を年2回実施	◎	—	—	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
24 体罰等の 防止	92 体罰等に関する相談体制の整備	各校における教育相談体制を引き続き整備 (H25 年度～)	各校における教育相談体制の点検と周知	すべての府立学校において生徒アンケートを年2回実施	○	生徒アンケートの実施	◆府立学校においてアンケート「安全で安心な学校生活のために」を2回実施し、体罰の早期発見に努めた。 「夏季休業中及び冬季休業中における生徒の指導について」において「被害者救済システム」等の相談窓口を生徒に周知するよう、全府立学校に通知した。
		「被害者救済システム」を引き続き活用 (H25 年度～)	「被害者救済システム」の活用	「被害者救済システム」を設置・活用		校内体制整備	◆すべての府立高校において、各校の状況に応じた相談窓口を設置し、上記アンケート実施時に周知した。
						被害者救済システム運用事業	◆評価委員会を年5回実施し、被害者救済システム運用について検証した。 ※電話相談 383 件、面接相談 127 件
	93 私立学校における体罰等の防止への対応	—	—	—	—	—	私立学校における体罰等の防止への取り組み

教育長の事務

基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり	94 体力づくりに関するPDCA サイクルの確立	全小・中学校において「体力づくり推進計画」の策定を推進し、PDCA サイクルに基づく体力づくりの取組みを実施 (H29 年度)	—	体力づくり推進計画を作成した学校 小学校 92.6% 中学校 82.2%	△	学校における体育活動の活性化	◆市町村教育委員会に対し、体力づくり推進計画のひな形及び記入例を示すなど、各学校における、体力づくりの取組みや推進計画の作成を支援した。
	95 体育授業の充実	【体育授業の充実】 府内全小学校を対象に、体育授業に効果的な研修を実施する (100%) (H29 年度)	各種研修 (体育)：希望者を対象に実施	府内小学校を対象に、体育授業に効果的な研修を実施 (20.4%) 累計 95.4% (H25 年度～)	△	小学校体育における授業力向上研修会の開催	◆「子どもの体力向上」のための実践指導力向上研修 (1 回) 等で教員の授業力向上を図るとともに、府内小学校 (政令市除く) を対象に「小学校体育における授業力向上研修会」を実施した (参加 123 校 (各校 1 名))。
		【武道必修化への対応】 教員の更なる資質の向上と、安全対策の徹底 (H25 年度～)	研修会実施、外部指導者派遣事業	外部指導者等による実技講習会の実施	○	中学校体育におけるスポーツ指導・体力向上の実技講習会	◆府内中学校を対象に、段階的な指導方法や、専門的な視点を踏まえた実技講習会を行い、保健体育科教員の指導力の向上と安全対策の徹底を図った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり	96 体力づくりに向けた取組みへの支援	元気アッププロジェクト事業参加市町村の拡充 (H29 年度)	元気アッププロジェクト参加市町村 33 市町村	元気アッププロジェクト参加市町村 29 市町村	△	スポーツ指導・体力向上支援推進事業(子ども元気アッププロジェクト事業)	◆「スポーツ教室」「なわとび」「長距離走」によるスポーツイベントを開催し、子どもの体力向上にかかる取組みを支援した。 ・オリンピックによるスポーツ教室 (8/23) 131 名参加 (エントリー172 名) ・ジャンプアップ大会 (11/25) 35 チーム 1, 217 名参加 (エントリー 44 チーム) ・駅伝大会 (2/17) 本大会 70 チーム 784 名参加 (エントリー 72 チーム)
		トップアスリートとのふれあい派遣校の拡大 種目・協力チームの拡充 (H29 年度)	トップアスリートとのふれあい小学校: 171 校 6 種目 12 チーム	トップアスリートとのふれあい小学校: 111 校 6 種目 11 チーム		トップアスリートと小学校ふれあい	◆府内小学校にトップ選手・指導者等を派遣し、児童との対話や技術紹介等の直接的なふれあいを実施した。

知事の権限事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり	97 運動部活動の活性化	すべての府立学校を対象とした研修を実施 (H25・26年度)	指導者を対象に研修を実施	H26 年度に目標達成	◎	—	—
		【外部指導者の派遣】 希望する全学校への派遣の継続 (H25年度～)	希望する学校すべてに派遣 (134校)	希望する学校すべてに派遣 (128校)	○	社会人等活用推進事業	◆部活動の多様化・活性化を図るため、優れた技能や専門的知識を有する社会人を、外部指導者として府立高校へ派遣した。 ・府立高校：128校 274名 8,220回
		希望する運動部への派遣の拡充 (H25年度～)	希望する運動部への派遣率 89.6%	希望する運動部への派遣率 82.3%			
		【H27 年度全国高校総体の開催】 近畿2府4県を舞台に全国高校総合体育大会の開催 (H27年度)	—	[平成27年度事業終了] (参考) H27.7.28～8.10の期間6競技(体操・バレーボール・ハンドボール・テニス・自転車競技・なぎなた)の開催	◎ (注)	—	—
	98 運動習慣の確立支援(ツール開発)	ツールの開発を行い、府内小・中学校に活用促進し、定着 (H29年度)	—	運動ツール(体操バージョン・ダンスバージョン)の普及促進	△	楽しく体を動かすことができる運動ツールの普及 子ども体力づくりサポート事業	◆府が作成した運動ツール「めっちゃスマイル体操」「めっちゃ WAKUWAKU ダンス」を普及・促進させるため、教員対象の研修会(2回開催、122名参加)も実施した。また、体力づくりサポート事業において27市町村の31校にダンス団体からインストラクターを派遣した。さらに、イオンモール(府内9ヵ所)やその他のイベントにおいてダンスの機会を設け、周知をはかった。 ・イオンモール：参加児童数 約1,000人 観客数 約5,000人

(注) 平成27年度時点の進捗状況を記載

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり	99 地域における運動する場の提供	【府立高校の体育施設の開放】 継続的に開放事業を実施 (H25 年度～)	府立高校の全校(139校)でグラウンド等の開放を実施中	府立高校の全校(138校)でグラウンド等の開放を実施	○	学校体育施設開放事業	◆138校の府立高校体育施設を、地域で行うスポーツ活動に開放し、運動機会の充実を図った。 (参考) 支援学校11校でも実施。
		【総合型地域スポーツクラブ】 新規クラブの設立支援は継続しつつ、既設クラブの活動支援に重点を置いた事業展開をめざす (H25 年度～)	府内26市町に55クラブが設立済さらに3クラブが設立準備中	府内28市町に62クラブが設立済	総合型地域スポーツクラブ活動	知事の権限事務	◆以下、取組みを行った。 ・大阪府広域スポーツセンターの運営 ・総合型クラブフェスタの開催 ・ネットワーク会議:(総合型地域スポーツクラブや各種地域スポーツ団体との連携強化)の実施等
26 学校・家庭・地域・連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり	100 中学校給食の導入促進と栄養教諭を中核とした「食に関する指導」の充実	中学校給食実施率: 全国平均 (※82.4%)以上 (H22.5.1現在) (H28 年度)	中学校給食実施率(政令市含む) 40.1% (全国平均: 83.2% (H23.10.1現在))	[平成27年度末事業終了] (参考) 中学校給食実施率(政令市含む) 93.9% (全国平均: 90.2% (H28.5.1現在))	◎	中学校給食導入促進事業 [平成27年度末事業終了]	◆平成31年度から給食未実施市2市(東大阪市・泉大津市)が給食実施予定であり、今後、府内全市町村で中学校給食が実施される予定。
		小・中学校において「食に関する指導」の推進体制を整備100% (H28 年度)	小・中学校において「食に関する指導」の推進体制を整備79.5%	小・中学校において「食に関する指導」の推進体制整備100%	○	学校教育活動全体を通じた食に関する指導の充実	◆各学校において、学校全体で食に関する指導を推進するための校内体制を整備するなど、学校教育・学校活動の中で、組織的・計画的な食育の推進を図った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
26 学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり	101 学校における保健活動の充実	学校三師、地域医療関係者と連携した研修会 開催数：10 回 (H29 年度)	学校三師、地域医療関係者と連携した研修会 開催数：5 回	学校三師、地域医療関係者と連携した研修会 開催数：9 回	△	学校保健・食育推進事業(学校保健課題解決事業)	<p>◆大阪府における児童生徒の学校保健における課題の解決を図るため、府内学校教職員及び市町村教育委員会担当主事を対象とする研修会や講演会を実施した。</p> <p>◆学校三師(学校医、学校歯科師、学校薬剤師)、地域医療関係者と連携した研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの精神疾患の対応」研修会 ・「学校現場における課題への対応」研修会 ・「食物アレルギー対策」研修会 (学校保健課題解決支援事業) ・「性に関する指導」における指導者育成研修(2回) ・「性に関する指導」支援研修会(1回) ・保健主事・養護教諭研修会、学校医・学校歯科医・学校薬剤師研修会 ・第65回大阪府学校保健研究大会 (保護者対象) ・薬物乱用防止・飲酒等教育シンポジウム大阪大会(保護者対象)
	102 健康づくりに関する保護者への啓発	保護者を委員とした学校保健委員会の実施 実施率：100% (H29 年度)	保護者を委員とした学校保健委員会の実施 公立小学校：43.1% 公立中学校：34.5% 公立高校：70.4%	保護者を委員とした学校保健委員会の実施 公立小学校：68.3% 公立中学校：61.9% 公立高校：93.7%	△		
		保護者を対象とした講演会等の開催回数：20回 (H29 年度)	保護者を対象とした講演会等の開催回数：10回	保護者を対象とした講演会等の開催回数：2回	△		
	103 子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組みの推進(「3つの朝運動」)	全小学校における「3つの朝運動」の実施 100% (H29 年度)	小学校における「3つの朝運動」の実施状況 79.7% (495校)	小学校における「3つの朝運動」の実施状況 100% (605校)	○	3つの朝運動	◆3つの朝運動(朝ごはん、朝のあいさつ、朝の読書)に関する各校の取組状況を調査し、特色ある取組みについて、その様子を府教育庁ホームページに掲載し、紹介した。